

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社JFLAホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3069 URL http://www.j-fla.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 檜垣 周作
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR・CSR室長 (氏名) 馬場 康尚 (TEL)03-6311-8892
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	11,386	14.2	26	△92.6	△200	—	△249	—
30年3月期第1四半期	9,972	13.7	361	△9.4	341	0.4	360	141.5

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △227百万円 (—%) 30年3月期第1四半期 337百万円 (311.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△8.06	—
30年3月期第1四半期	12.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	36,853	8,874	22.7
30年3月期	34,631	9,225	25.0

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 8,370百万円 30年3月期 8,674百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	16.3	1,300	20.3	1,100	24.0	1,000	18.6	32.37

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	30,896,729株	30年3月期	30,896,729株
31年3月期1Q	2,400株	30年3月期	2,400株
31年3月期1Q	30,894,329株	30年3月期1Q	29,888,039株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に引き続き緩やかな回復基調にあります。しかしながら、米国の経済政策や近隣諸国における地政学的なリスクの高まり等の不安定な要素が目立っており、先行きが不透明な状況が続いております。外食及び食品生産業界におきましては、消費者の節約志向の根強さや、原材料の価格上昇、人件費及び物流関連コストの上昇による利益の圧迫などにより、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループは「食のバリューチェーンのグローバルリーディングカンパニー」を目指し、「既存ブランドの競争力強化と成長」、「ブランド・ポートフォリオの多様化」、「海外市場への進出」、「食品生産事業と六次産業化」の各課題へ積極的に取り組み、国内外において事業規模の拡充により、販売・流通・生産3機能が相互に価値を発揮する事業ポートフォリオの構築に努めてまいりました。

中期経営計画については、2017年11月27日公表の「新中期経営計画～Global Value Chain 2020～」の基本方針や定性情報などを踏襲しつつも、今後、3カ年の定量情報を中心に必要な改訂を行います。2021年3月期の経営目標を連結売上高1,000億円、連結営業利益36億円（営業利益率3.6%）、国内外店舗数1,500店舗体制とし、これらの達成を目指してまいります。また、自己資本比率30%、有利子負債のEBITDA倍率5倍以内を目標として財務健全性を重視しつつ、事業規模の拡充による成長を目指してまいります。

当連結会計年度の当社グループの取り組みは、次のとおりであります。

「既存ブランドの競争力強化と成長」におきましては、当第1四半期末の店舗数は871店舗（前年同四半期比で154店舗増）となりました。新たに子会社化した5社（株式会社モミアンドトイ・エンターテイメント、株式会社菊家、Atariya Foods Retail (UK) Limited、Riem Becker SAS、株式会社十徳）の店舗数増加に加え、既存業態では、焼肉業態「牛角」は前年同四半期比で5店舗、メキシカンファストフード業態「Taco Bell」は同4店舗それぞれ増加しております。ベーグル業態「BAGEL & BAGEL」の低投資型新ブランド「BAGEL & BAGEL City」においては、FCパッケージ化に向けた準備が整い、6月からフランチャイズ加盟店の募集を開始しております。トンカツ業態「キムカツ」においては、栃木県足利市でキムカツブランド初のロードサイド店舗を、6月にオープンしております。

「ブランド・ポートフォリオの多様化」におきましては、複数の四川調味料を使って作り上げた特製の麻婆豆腐をご飯に載せる「陳麻飯」が人気の「陳麻家」の直営店を、5月に品川シーサイドにオープンしております。また、熊本県、福岡県を中心に九州全域と広島県、山口県にも出店する「さかな市場」「十徳や」「寿里庵」等の海鮮居酒屋の業態が、6月に当社グループへ加わっております。

「食品生産事業と六次産業化」におきまして、株式会社弘乳舎は、全国の「牛角」ブランド店へのPBアイスクリームの提供をはじめ、引き続きグループ外企業へのPB及びNB商品の開発・販売も積極的に展開しております。九州乳業株式会社は、ヨーグルトや豆乳を中心とした製品開発を進めております。国産有機抹茶を使用して作った「有機豆乳飲料 抹茶」をはじめとする新商品の販売を進めており、販路をディスカウントストア等にも拡大することで、着実に収益基盤の拡充につなげております。茨城乳業株式会社は、コンビニエンスストアで新たにレアチーズヨーグルト製品の店頭販売をおこなっており、今後は同商品をNB商品として販売を行う事で、販売エリア拡大を進めてまいります。

今後に向けての動きにつきましては、当社は、ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社の完全子会社化に伴う経営統合を機に、2018年8月1日に株式会社JFLAホールディングスへ商号変更をいたしました。

当社グループの販売事業においては、経営資源の集約による効率的な業務遂行等を目的として、ベーグル及びクレープ業態等の3社（株式会社ドリームコーポレーション、株式会社モミアンドトイ・エンターテイメント、株式会社フードスタンドインターナショナル）を統合し、2018年7月に株式会社アルテゴを発足いたしました。同じ販売事業において「Taco Bell」事業を、今後は、独立企業として経営責任の明確化や意思決定の更なる迅速化及び経営効率化を目的として、株式会社TBジャパンを設立しております。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は11,386百万円（前年同四半期比14.2%増）、営業利益は26百万円（前年同四半期比92.6%減）、経常損失は200百万円（前年同四半期は経常利益341百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は249百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益360百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①販売

当第1四半期末における当社グループの店舗数は前述の通り871店舗となりました。内訳は直営店233店舗（前

年同四半期比118店舗の増加)、フランチャイズ店638店舗(前年同四半期比36店舗の増加)となります。クラブ業態「MOMI&TOY'S」など70店舗、海鮮居酒屋業態「さかな市場」など61店舗、和洋菓子「お菓子の菊家」など41店舗を含め、合計194店舗が増加した一方、釜飯串焼業態「とりでん」10店舗など、合計40店舗が減少いたしました。新たに子会社化した前述の5社が加わったため売上は増加いたしました。株式会社菊家の季節要因及び地震や天候不順により既存業態の売上高が減少するとともに、海外子会社の経営改善費用が増加いたしました。以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,378百万円(前年同四半期比41.0%増)、営業損失は39百万円(前年同四半期は営業利益221百万円)となりました。

②流通

当社グループの流通事業部門は海外子会社7社により構成されております。取扱い数量増加によりドイツやオランダの子会社の売上が堅調に推移しましたが、水産品の仕入価格高騰や人材採用を中心とする経営改善費用が増加した影響により、当第1四半期連結累計期間における売上高は938百万円(前年同四半期比10.7%減)、営業利益は4百万円(同85.5%減)となりました。

③生産

当社グループの生産事業部門は、乳製品製造加工を行う3社及び乳用牛の仔牛の肥育を行う株式会社TOMONIゆめ牧舎の計4社により構成されております。九州乳業株式会社は、売上は堅調に推移したものの、配送コストの増加及び生産設備の修繕費や電力料及び燃料費など製造経費が増加いたしました。また、株式会社弘乳舎は、バターや生クリームなど乳製品の販売増加やアイスクリームの新商品販売開始により増収となりましたが、原材料費の高騰により若干の減益となりました。以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,057百万円(前年同四半期比0.9%減)、営業利益は178百万円(同21.3%減)となりました。

④その他

その他事業の内容といたしましては、店舗開発事業等による売上があり、当第1四半期連結累計期間における売上高は12百万円(前年同四半期比119.1%増)、営業利益は11百万円(同139.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は36,853百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,222百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が886百万円、投資有価証券が951百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、27,979百万円となり、前連結会計年度末に比べ、2,573百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金1,274百万円、資産除去債務が544百万円増加したことによるものであります。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純損失249百万円の計上等により、前連結会計年度末と比べ351百万円減少し、8,874百万円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月14日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,777,198	5,280,026
受取手形及び売掛金	5,077,013	4,951,007
商品及び製品	1,326,756	1,418,568
仕掛品	37,071	71,166
原材料及び貯蔵品	575,059	605,740
その他	2,139,250	1,428,085
貸倒引当金	△226,623	△87,935
流動資産合計	14,705,726	13,666,660
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,733,809	3,777,579
その他(純額)	4,567,046	5,409,352
有形固定資産合計	8,300,855	9,186,931
無形固定資産		
のれん	4,853,882	5,511,385
その他	118,674	127,724
無形固定資産合計	4,972,556	5,639,109
投資その他の資産		
投資有価証券	4,899,492	5,851,479
その他	2,573,535	3,405,289
貸倒引当金	△820,385	△895,521
投資その他の資産合計	6,652,642	8,361,246
固定資産合計	19,926,054	23,187,288
資産合計	34,631,781	36,853,948

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,706,359	3,845,213
短期借入金	3,802,137	3,950,993
1年内返済予定の長期借入金	4,797,727	4,752,545
未払法人税等	265,611	99,342
賞与引当金	44,839	69,249
店舗閉鎖損失引当金	31,241	45,657
資産除去債務	37,518	18,591
その他	3,041,846	3,287,118
流動負債合計	15,727,283	16,068,713
固定負債		
長期借入金	6,788,445	8,063,377
債務保証損失引当金	66,164	65,966
退職給付に係る負債	521,333	749,866
資産除去債務	347,464	891,817
その他	1,955,631	2,139,769
固定負債合計	9,679,039	11,910,798
負債合計	25,406,322	27,979,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,910,363	2,910,363
資本剰余金	3,378,740	3,378,740
利益剰余金	2,581,759	2,209,175
自己株式	△1,428	△1,428
株主資本合計	8,869,435	8,496,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,541	146,365
繰延ヘッジ損益	20	—
為替換算調整勘定	△190,069	△266,586
退職給付に係る調整累計額	△3,707	△6,160
その他の包括利益累計額合計	△195,297	△126,381
新株予約権	6,680	6,680
非支配株主持分	544,641	497,288
純資産合計	9,225,459	8,874,437
負債純資産合計	34,631,781	36,853,948

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	9,972,903	11,386,405
売上原価	6,892,547	7,681,401
売上総利益	3,080,356	3,705,003
販売費及び一般管理費	2,718,674	3,678,249
営業利益	361,681	26,754
営業外収益		
受取利息	7,596	4,258
受取配当金	9	109
貸倒引当金戻入額	793	9,504
その他	22,478	29,494
営業外収益合計	30,877	43,367
営業外費用		
支払利息	35,034	40,885
持分法による投資損失	2,260	118,167
その他	14,198	111,987
営業外費用合計	51,493	271,041
経常利益又は経常損失(△)	341,065	△200,919
特別利益		
固定資産売却益	171	72
投資有価証券償還益	9,040	—
出資金返還益	15,000	—
原状回復負担金等収入	—	5,000
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	5,390
その他	2,176	504
特別利益合計	26,387	10,967
特別損失		
固定資産除却損	277	13,135
災害による損失	16,210	15,092
その他	11,689	16,253
特別損失合計	28,177	44,480
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	339,276	△234,432
法人税、住民税及び事業税	82,232	33,670
法人税等調整額	△111,533	27,965
法人税等合計	△29,300	61,635
四半期純利益又は四半期純損失(△)	368,576	△296,068
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	8,317	△47,060
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	360,259	△249,007

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	368,576	△296,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,747	146,283
為替換算調整勘定	△37,416	△73,544
持分法適用会社に対する持分相当額	△517	△3,823
その他の包括利益合計	△31,186	68,915
四半期包括利益	337,390	△227,152
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	329,072	△179,285
非支配株主に係る四半期包括利益	8,317	△47,866

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(株式交換による完全子会社化)

当社とジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社(以下「JFLA」という。)は、当社は平成30年3月16日開催の、JFLAは平成30年3月15日開催の取締役会において、当社がJFLAを完全子会社化するための株式交換(以下「本株式交換」という。)を行うことを決議し、平成30年3月16日付で株式交換契約を締結いたしました。本株式交換については、当社は平成30年6月28日開催の定時株主総会の特別決議により、JFLAは平成30年6月26日に開催の臨時株主総会の特別決議により承認を受け、平成30年8月1日を効力発生日といたしました。

なお、JFLA株式は、本株式交換の効力発生日(平成30年8月1日)に先立ち、平成30年7月27日に株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)市場第二部において上場廃止(最終売買日は平成30年7月26日)いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

	名称	事業の内容(子会社含む)
株式交換完全親会社	株式会社JFLAホールディングス(当社)	外食FC本部の運営並びに外食店舗の運営、海外加工卸及び小売、乳製品等の食品の製造、仔牛や家畜用飼料及び乳製品生産
株式交換完全子会社	ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社	調味料・酒類等の製造販売、食品・酒類等の輸入販売、業務用総合食品卸売、等

(2) 企業結合日

平成30年8月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、JFLAを完全子会社とする株式交換

(4) 本株式交換の目的

先行き不透明な経済環境の中で、当社がJFLAを完全子会社とすることで相互連携を強化し、JFLAの収益力の回復や当社グループ全体で大きなシナジー効果を生むとともに、グループ全体最適視点での開発/生産～流通～販売機能強化、横串管理体制強化を図り、今後の成長基盤を確固たるものとする事で、当社グループの更なる成長や事業規模の拡充が見込めると判断したため、本株式交換を行いました。

2. 会計処理の概要

本株式交換は、企業結合に関する会計基準における取得として会計処理を行いました。

3. 本株式交換による追加取得に関する事項

(1) 株式の種類及び交換比率並びに交付した株式数

	当社 (株式交換完全親会社)	ジャパン・フード&リカー・ア ライアンス株式会社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	0.9
本株式交換により交付する株式数	当社の普通株式：11,033,207株	

ただし、当社が保有するJFLA株式8,841,914株については、本株式交換による株式の割当ては行っておりません。なお、交付する株式については新たに普通株式を発行いたしました。

(2) 株式交換比率の算定方法

本株式交換の交換比率の公正性・妥当性を確保するため、それぞれ別個に、独立した第三者算定機関（以下「第三者算定機関」という。）に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社はSMBC日興証券株式会社を、JFLAは株式会社AGSコンサルティングを選定いたしました。

第三者算定機関は、当社及びJFLAは、金融商品取引所に上場しており市場株価が存在することから市場株価法並びに将来の事業活動の状況を評価に反映させるためディスカунテッド・キャッシュ・フロー法を採用して株式交換比率の算定を行いました。両社は、それぞれの第三者算定機関から受けた上記の算定結果及びアドバイザーからの助言を参考に、また各社において両社の財務状況、業績動向、株価動向を勘案し、慎重に交渉・協議を重ねた結果、上記の株式交換比率が妥当であるとの判断に至ったため、両社の取締役会で決議の上、平成30年3月16日に株式交換契約を締結いたしました。